

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際連合児童基金 (UNICEF) 拠出金 (任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度開始		担当課室	地球規模課題総括課		課長 飯田 慎一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅶ 分担金・拠出金 具体的施策Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	第1回国際連合総会決議57/1(1946年12月11日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子どものために活動することを専門とする唯一の国連の支援機関であり、すべての子どもの権利の実現のために、人道・開発支援の両分野にまたがる広範な支援活動を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開発途上国の子どものために、「子どもの生存と成長」、「基礎教育とジェンダー平等」、「HIV/エイズ」、「子どもの保護」及び「政策提言とパートナーシップ」の各分野において、自然災害や武力紛争の際の緊急支援から中長期的支援までを行う。ユニセフの広範な支援活動は、人間の安全保障の実現及びミレニアム開発目標の達成のために大きく貢献している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	1,474	2,172	1,937	1,863	2,181	
		繰越し等	10,256	10,440	15,350			
		計	-					
	執行額	11,730	12,612	17,287	1,863	2,181		
	執行率 (%)	11,730	12,612	17,287				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	すべての子どもの権利の実現 (5歳未満児童の(1)死亡者数及び(2)死亡率(出生1000人当たりの死亡者数)の削減) (注)UNICEFの目標及び実績		成果実績 (1)死亡者数(前年からの削減者数) (2)死亡率 ①世界 ②後発開発途上国	(1)761万人 (47万人) (2) ①57 ②110	(1)691万人 (70万人) (2) ①51 ②98	集計中		
	達成度	%	100	100	集計中			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	①ビタミンA補給率 ②麻疹ワクチン接種率 ③防虫蚊帳を有する家庭 ④安全な水を利用できる者 (注)後発開発途上国におけるUNICEFの指標及び実績		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
			%		①88 ②85 ③47 ④62	①82 ②84 ③53 ④63	集計中	()
単位当たりコスト	①560円/長期残効型防虫蚊帳1張 ②1,200円/家庭用水セット1家族分		算出根拠	①5,600円(長期残効型防虫蚊帳10張) ②12,000円(家庭用水セット10家族分)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国際連合児童基金 (UNICEF) 拠出金	1,863	2,181	国際連合児童基金 (UNICEF) 拠出金に関しては、「新しい日本のための優先課題推進枠」2,181(百万)				
計		1,863	2,181					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要 投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ユニセフは、保健、教育、水と衛生及び子どもの保護等の分野において、開発途上国の子どもを支援する活動を行っており、人間の安全保障の実現及びミレニアム開発目標の達成のために大きく貢献していることから、国として支援する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	ユニセフは、旅費及び組織予算の削減といった経費の見直しを行い、支援のための事業費を削減することなく、コスト効率を向上するよう努めている。具体的には、事務所の統廃合、人員削減、支援のニーズに応じた機動的な人員配置、民間資金調達等合理化のための措置を講じている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業 の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	ユニセフは、成果に基づくマネジメントを実施しており、常に成果目標を立てて、着実な事業の実施に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	執行理事会等の場を通じて、引き続き効率的な事業の実施を求めていく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き、予算の効率化や経費の節減の余地が無いか確認していく。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	86	平成23年	83	平成24年	106